



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03) 3213-2861
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	20,279	1.0	1,858	4.6	1,892	4.4	1,229	16.4
27年1月期	20,073	13.4	1,776	73.4	1,813	69.6	1,056	65.2
(注) 包括利益	28年1月期		1,251百万円(19.1%)		27年1月期		1,051百万円(56.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	47.13	—	7.1	8.9	9.2
27年1月期	40.40	—	6.4	8.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	21,889	18,250	81.4	683.77
27年1月期	20,870	17,296	80.9	646.19

(参考) 自己資本 28年1月期 17,820百万円 27年1月期 16,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	1,043	△562	△274	5,435
27年1月期	1,731	△962	△211	5,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	3.75	—	6.25	10.00	261	24.8	1.6
28年1月期	—	3.75	—	7.25	11.00	286	23.3	1.7
29年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		19.2	

(注) 28年1月期期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 特別配当2円50銭 創立70周年記念配当1円

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,400	△4.3	1,550	△16.6	1,565	△17.3	1,020	△17.1	39.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	26,620,000株	27年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	28年1月期	557,496株	27年1月期	479,391株
③ 期中平均株式数	28年1月期	26,093,076株	27年1月期	26,145,194株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 役員その他の変更	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は202億7千9百万円(前期比1.0%増)、営業利益は18億5千8百万円(前期比4.6%増)、経常利益は18億9千2百万円(前期比4.4%増)、当期純利益は12億2千9百万円(前期比16.4%増)となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中7月に連結子会社株式会社ビルメン総業が同北都興産株式会社を吸収合併いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資が高水準で推移しているものの前年度比では減少傾向であり、建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動の動向などもあり、予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な技術提案や積算精度の向上により受注増を図り、また、原価管理を徹底し業務の効率化やコストの削減による利益の向上に努めました。前期に対し除雪作業が減少いたしました。一部工事が大幅な増額で竣工したこともあり、売上高は172億1千9百万円(前期比0.3%増)、セグメント利益は19億6千6百万円(前期比2.5%増)となりました。

なお、連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社が兵庫県姫路市内において、期中2月に大塩第二太陽光発電所を、6月に的形太陽光発電所を完成させ、稼働中の大塩第一太陽光発電所と合わせ、3太陽光発電所(出力合計3.08MW)すべてが順調に稼働しております。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、特別企画として夏季に「ゴッドファーザー」シリーズ2作品を、年末年始に「ローマの休日」をはじめとするオードリー・ヘプバーン主演4作品を上映いたしました。その他期中に邦画7作品・洋画11作品を上映し、「ベトナムの風に吹かれて」「ライアの祈り」などの邦画作品が好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、食品・衛生管理の徹底を図り、季節に合わせた新メニューの販売をいたし、接客サービスの向上や店舗のリニューアルなど魅力ある店舗づくりに努めました。

なお、期中6月にイタリア料理「ラ・ベルデ青山店」(東京都港区)を業績不振のため閉店し、その跡地に8月「トラットリアADONE青山店」を開店いたしました。店舗休業期間の影響などもあり、売上高は前期を下回りました。

飲食物品の販売事業は、高速道路売店用の商品販売は減少いたしました。その他の土産物店向けの菓子類や備蓄用防災商品の積極的な営業活動に努め、また、炭酸飲料類の販売が引き続き好調に推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。

マリーナ事業は、夢の島・浦安両マリーナの契約艇数が高水準で推移したことに加え、東京湾内最大規模のヨットレース「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」など各種イベントを開催し、ドッグラン「イーノの森 Dog Garden」や駐車場、レストランなどの利用者数が増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億5千8百万円(前期比1.5%増)となりました。飲食店舗の人件費の増加や浦安マリーナのクレーン設備更新に伴う経費増加の影響などにより、セグメント利益は9千6百万円(前期比30.0%減)となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルおよび新木場賃貸倉庫の空室率が改善し、その他の賃貸物件も堅調に稼働したため、売上高は6億1百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は3億7千1百万円（前期比46.3%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高194億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は15億5千万円（前年同期比16.6%減）、経常利益15億6千5百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億2千万円（前年同期比17.1%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円増の218億8千9百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少がありましたが、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ6千4百万円増の36億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円増の182億5千万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、2億6百万円増加し、54億3千5百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億4千3百万円（前年同期比6億8千7百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加8億2千9百万円、法人税等の支払8億9千3百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益19億9千9百万円、減価償却費4億6千5百万円、たな卸資産の減少2億5千6百万円、仕入債務の増加2億3千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億6千2百万円（前年同期は9億6千2百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億7千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億7千4百万円（前年同期は2億1千1百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率(%)	80.9	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,789.7	4,020.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり7円25銭（普通配当3円75銭、特別配当2円50銭、創立70周年記念配当1円）とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり11円としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年4月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリーナの運営業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりますが、目標数値は設定しておりません。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

【道路事業】

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、首都圏を中心に道路インフラの長寿命化整備が進んでおり、当事業においては受注増に向けて大いに期待されます。一方、東日本大震災の発生から5年が経過し復興関連工事が縮小されるなど、全国的には土木投資が減少傾向であることから、先行きは予断を許さない状況で推移することが予想されます。安全管理を基本とし、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・積算精度の向上や積極的な営業活動を展開し受注増に努めます。
- ・原価管理を徹底し、業務の効率化やコストの削減による利益の向上に努めます。
- ・橋梁およびトンネルなどの老朽化による点検業務・補修工事や、異常気象による集中豪雨・大雪などの自然災害に迅速に対応するため、人員の増強および育成の強化、車両や機材設備の充実に努めます。
- ・汚染汚泥などの浄化に関する薬剤・機器の開発と工法およびシステムの営業に努めます。
- ・そのほか鋼構造物の防錆剤などの研究開発や、公的インフラ運営の民間委託参入に関する情報収集や検討を推進いたします。

【レジャー事業】

個人消費が緩やかに回復しておりますが、人手不足による人件費の増加や今後の消費増税を控え、引き続き厳しい事業環境で推移することが予想されます。お客様の立場に立った営業に努め、以下の課題に取り組んでまいります。

（映画興行）

- ・有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定により、良質でお客様に感動を与える作品の上映を行い、サービスの向上を図り集客増に努めます。

（飲食事業）

- ・「食の安全・安心」を最優先とし、品質管理・衛生管理の徹底に努めます。
- ・接客サービスの向上やお客様の嗜好の変化に応じたメニューづくりに取り組み、お客様満足度を高め集客増に努めます。
- ・既存店舗の改装や補修を行い、より快適な店舗づくりに努め、また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集を継続いたします。

（飲食物品等販売事業）

- ・取引先のニーズにマッチした商品企画と提案を行い、積極的な営業活動を推進し販路の拡大に努めます。

（マリーナ事業）

- ・ヨットレースやマリンイベントなどの開催や効果的なPR活動を展開し、契約艇の獲得に努めます。
- ・ドッグランやレストランなどの充実を図り、マリーナ施設の利用者増に努めます。
- ・クラブハウスや栈橋などの改装や補修を進め、快適で魅力あるマリーナを目指します。

【不動産事業】

当社所有の賃貸物件は、概ね堅調に推移しております。引き続きテナントと良好な関係を築くことに努め、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・設備の計画的な老朽化対策を施し、テナントに安全で快適な環境を提供いたします。
- ・不動産市況の動向に注視しながら、新規物件の開拓に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,054	4,785,035
受取手形及び売掛金	4,077,664	4,906,771
有価証券	681,884	667,062
商品	85,270	71,837
未成工事支出金	442,594	199,281
原材料及び貯蔵品	89,848	90,261
繰延税金資産	77,475	70,523
短期貸付金	1,200,820	1,200,000
その他	167,015	142,777
貸倒引当金	△38,315	△32,200
流動資産合計	11,358,311	12,101,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,430,709	2,366,106
機械装置及び運搬具(純額)	729,299	1,599,385
土地	4,060,705	4,060,705
リース資産(純額)	13,019	11,687
建設仮勘定	602,556	—
その他(純額)	111,340	125,968
有形固定資産合計	7,947,631	8,163,854
無形固定資産		
投資その他の資産	31,410	28,720
投資有価証券	135,011	116,259
繰延税金資産	53,968	66,805
差入保証金	822,721	848,964
保険積立金	406,714	443,476
その他	141,368	135,023
貸倒引当金	△26,146	△15,343
投資その他の資産合計	1,533,638	1,595,186
固定資産合計	9,512,680	9,787,761
資産合計	20,870,992	21,889,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,801	1,551,617
リース債務	9,054	4,023
未払法人税等	593,459	425,554
賞与引当金	63,467	67,765
役員賞与引当金	11,550	11,600
資産除去債務	—	19,007
その他	861,790	795,288
流動負債合計	2,859,123	2,874,855
固定負債		
リース債務	6,527	8,741
繰延税金負債	9,975	20,579
退職給付に係る負債	164,777	184,601
資産除去債務	203,981	237,046
その他	330,444	313,010
固定負債合計	715,707	763,979
負債合計	3,574,831	3,638,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	14,651,714	15,620,303
自己株式	△159,940	△194,014
株主資本合計	16,879,802	17,814,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,900	6,428
その他の包括利益累計額合計	11,900	6,428
少数株主持分	404,457	429,531
純資産合計	17,296,160	18,250,277
負債純資産合計	20,870,992	21,889,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	20,073,050	20,279,369
営業費用	17,086,998	17,148,285
売上総利益	2,986,052	3,131,084
一般管理費	1,209,423	1,272,092
営業利益	1,776,629	1,858,992
営業外収益		
受取利息	4,914	3,950
受取配当金	1,378	1,289
受取保険金	1,653	5,000
固定資産売却益	2,287	5,745
固定資産受贈益	6,192	—
貸倒引当金戻入額	3,899	5,480
その他	22,450	17,608
営業外収益合計	42,775	39,074
営業外費用		
支払利息	456	259
固定資産売却損	—	817
その他	5,265	4,106
営業外費用合計	5,722	5,183
経常利益	1,813,681	1,892,883
特別利益		
固定資産売却益	2,997	—
投資有価証券売却益	20,288	123,431
保険解約返戻金	2,958	10,417
特別利益合計	26,244	133,849
特別損失		
固定資産売却損	428	—
減損損失	—	13,476
投資有価証券売却損	521	—
投資有価証券評価損	—	10,000
抱合せ株式消滅差損	6,246	—
その他	—	3,500
特別損失合計	7,195	26,976
税金等調整前当期純利益	1,832,730	1,999,756
法人税、住民税及び事業税	758,192	731,978
法人税等調整額	△1,070	8,430
法人税等合計	757,121	740,409
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,609	1,259,346
少数株主利益	19,462	29,622
当期純利益	1,056,146	1,229,724

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,609	1,259,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,232	△7,440
その他の包括利益合計	△24,232	△7,440
包括利益	1,051,376	1,251,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,694	1,224,252
少数株主に係る包括利益	12,682	27,653

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,791,671	△156,497	16,023,202
当期変動額					
剰余金の配当			△196,103		△196,103
当期純利益			1,056,146		1,056,146
自己株式の取得				△3,442	△3,442
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	860,042	△3,442	856,599
当期末残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	29,352	29,352	394,355	16,446,910
当期変動額				
剰余金の配当				△196,103
当期純利益				1,056,146
自己株式の取得				△3,442
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△17,452	△17,452	10,102	△7,349
当期変動額合計	△17,452	△17,452	10,102	849,250
当期末残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802
当期変動額					
剰余金の配当			△261,135		△261,135
当期純利益			1,229,724		1,229,724
自己株式の取得				△34,073	△34,073
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	968,589	△34,073	934,515
当期末残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160
当期変動額				
剰余金の配当				△261,135
当期純利益				1,229,724
自己株式の取得				△34,073
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△5,472	△5,472	25,073	19,601
当期変動額合計	△5,472	△5,472	25,073	954,117
当期末残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,832,730	1,999,756
減価償却費	408,769	465,305
減損損失	—	13,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,719	△16,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,543	4,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,098	19,823
受取利息及び受取配当金	△6,293	△5,239
支払利息	456	259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,856	△4,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,767	△123,431
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,000
保険解約返戻金	△2,958	△10,417
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	6,246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△456,640	△829,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	495,184	256,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,700	231,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	263,369	△137,339
その他	△381,905	58,590
小計	2,102,474	1,932,326
利息及び配当金の受取額	6,170	5,149
利息の支払額	△456	△259
法人税等の支払額	△376,900	△893,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,287	1,043,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,040	△12,043
定期預金の払戻による収入	17,038	12,040
投資有価証券の取得による支出	—	△9,738
投資有価証券の売却による収入	74,933	130,834
有形固定資産の取得による支出	△1,046,223	△670,307
有形固定資産の売却による収入	8,148	12,293
貸付けによる支出	△2,450	△500
貸付金の回収による収入	8,733	3,941
有価証券の償還による収入	—	10,000
保険積立金の積立による支出	△298,750	△49,894
保険積立金の解約による収入	295,698	23,550
その他	△2,432	△12,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,343	△562,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,442	△9,582
配当金の支払額	△195,343	△260,018
少数株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△9,664	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,030	△274,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,372	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,286	206,156
現金及び現金同等物の期首残高	4,644,562	5,228,898
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,049	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,228,898	5,435,054

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運營業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,162,116	2,422,445	488,488	20,073,050	—	20,073,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	765,100	65,727	830,972	△830,972	—
計	17,162,260	3,187,546	554,216	20,904,023	△830,972	20,073,050
セグメント利益	1,918,179	137,313	253,812	2,309,304	△532,675	1,776,629
セグメント資産	10,949,438	1,471,083	4,523,362	16,943,884	3,927,107	20,870,992
その他の項目						
減価償却費	240,986	75,265	83,768	400,020	8,748	408,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	862,121	189,731	29,211	1,081,064	5,655	1,086,719

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△532,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,927,107千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,927,249千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,219,117	2,458,253	601,998	20,279,369	—	20,279,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	748,855	69,840	818,695	△818,695	—
計	17,219,117	3,207,109	671,838	21,098,065	△818,695	20,279,369
セグメント利益	1,966,914	96,161	371,276	2,434,352	△575,359	1,858,992
セグメント資産	11,375,311	1,635,218	4,429,859	17,440,389	4,448,722	21,889,112
その他の項目						
減価償却費	289,478	82,843	84,475	456,797	8,507	465,305
減損損失	—	13,476	—	13,476	—	13,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,754	356,497	17,003	1,298,254	4,711	1,302,965

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△575,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,448,722千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は4,448,864千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,313,881	道路事業

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,658,503	道路事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	646.19円	683.77円
1株当たり当期純利益	40.40円	47.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	1,056,146	1,229,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,056,146	1,229,724
普通株式の期中平均株式数(株)	26,145,194	26,093,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成28年4月27日予定)

1 新任監査役候補者

野 元 三 夏 (現 弁護士 弁護士登録名 原澤三夏 大西昭一郎法律事務所)

※野元三夏氏は、社外監査役の候補者であります。

2 退任予定監査役

池 田 和 夫 (現 常勤監査役)

3 補欠監査役候補者

神 田 文 浩 (現 弁護士 はるにれ法律事務所)

(2) 役員その他の変更 (平成28年4月27日予定)

〈氏名〉	〈新〉	〈現〉
遠 藤 信 英	常勤監査役 (社外監査役)	非常勤監査役 (社外監査役)

※遠藤信英氏は、東宝不動産株式会社の取締役を平成28年4月26日に辞任の予定であります。